

令和 8 年 3 月 17 日

令和 8 年地価公示に関するコメント

住友不動産株式会社
代表取締役社長 仁島浩順

国内経済は、インフレの拡大や政策金利の引き上げに加え、中東情勢の悪化により、先行きの不透明感が増す一方で、国内景気は賃金上昇にともない、内需主導で緩やかな回復基調を維持している。

こうした中、商業地では、東京のオフィスビルにおいて、企業が優秀な人材を確保するために働きやすいオフィス環境の整備を目的とした移転や増床が進み、それに伴う空室率の低下と賃料の上昇が続いている。また、ホテルや商業店舗もインバウンド需要が一段と拡大している。

住宅地では、新築マンションの建築費および土地代の上昇に伴い、販売価格の上昇が顕著になっているものの、交通や生活利便性の高い地域を中心に一定の需要が保たれている。一方、新築マンションの供給戸数は年々減少しており、中古取引や既存住宅のリフォームに対する需要が拡大している。

以上